

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	389,484	流 動 負 債	88,862
現金及び預金	261,365	買掛金	58
売掛金	111,135	1年以内返済長期借入金	20,160
貯蔵品	2,437	未払金	18,082
前払費用	12,316	未払費用	32,198
未収入金	69	未払法人税等	3,663
立替金	2,160	未払消費税等	14,700
固 定 資 産	79,242	固 定 負 債	9,280
有形固定資産	32,217	長期借入金	9,280
建物附属設備	2,381	負 債 合 計	98,142
工具器具備品	29,836	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,916	株主資本	370,584
電話加入権	1,916	資本金	97,500
投資その他の資産	45,108	利益剰余金	273,084
敷金保証金	45,098	利益準備金	6,800
その他	10	その他利益剰余金	266,283
		繰越利益剰余金	266,283
		(うち当期純利益)	30,524
資 産 合 計	468,726	純 資 産 合 計	370,584
		負 債 純 資 産 合 計	468,726

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…先入先出法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

② 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 収益及び費用の認識基準

当社の主な事業であるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務時間に基づいて収益を認識しております。当該サービスは、主として提唱したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益認識しております。通信費等の立替経費については代理人としての性質が強いと判断されるため、収益に関する原価と相殺の上、純額にて表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,950 株	一株	一株	1,950 株